



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の業績(2020年9月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	2,299	14.4	267	△13.3	267	△13.5	181	△14.4
2020年8月期第1四半期	2,008	△15.1	308	△59.9	309	△59.8	212	△60.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年8月期第1四半期	78.42		78.37	
2020年8月期第1四半期	91.59		91.51	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	4,936		3,840		77.8	
2020年8月期	5,200		3,724		71.6	

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 3,840百万円 2020年8月期 3,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	
2021年8月期	—					
2021年8月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,340	0.6	220	163.0	220	120.4	152	0.1	65.54	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年8月期1Q	2,319,800株	2020年8月期	2,319,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年8月期1Q	159株	2020年8月期	159株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年8月期1Q	2,319,641株	2020年8月期1Q	2,318,841株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2021年1月14日(木)17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	2,008,906千円	2,299,128千円	290,221千円	14.4%
営業利益	308,604千円	267,482千円	△41,121千円	△13.3%
経常利益	309,711千円	267,800千円	△41,911千円	△13.5%
四半期純利益	212,393千円	181,907千円	△30,485千円	△14.4%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、「東京の文化案内所」として渋谷PARCOに出店した「ほぼ日カルちゃん」、同じく渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、古典を学ぶ「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを個人へ販売する事業を営んでいます。『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は卸販売も行っており、主力商品の『ほぼ日手帳』は年間売上約6割を占めています。

当第1四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用の普及があげられます。総務省によりますと、2019年の我が国のインターネット人口普及率は89.8%となりました。また経済産業省の調査では、2019年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、19.4兆円（前年比7.7%増）まで拡大しました。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、当第1四半期累計期間も例年通り2020年9月1日より、当社ウェブ通販や天猫国際“hobonichi”直営旗艦店並びにロフト等の店頭で2021年版を販売開始しました。『ほぼ日5年手帳』や今期より販売開始となった『カズン（簡体字版）』の販売部数、売上高が好調に推移した一方で、『オリジナル（簡体字版を除く）』『カズン（簡体字版を除く）』などが減少しました。販路では、卸販路については新型コロナウイルス感染症の影響などもあり減少したものの、直営販路、主に中華圏や北中米を中心に海外への売上が好調に推移しました。これらの結果、『ほぼ日手帳』全体の売上高は増加し前年同期比3.3%増となりました。

手帳以外の商品については、前期6月より販売を開始した「HOBONICHI MOTHER PROJECT」での『MOTHER』関連商品が引き続き好調なほか、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下にあるためWEB上での開催とした「DELIな生活のたのしみ展」や地球儀本体と専用アプリを大幅にリニューアルした『ほぼ日のアースボール』により、売上高が伸長しました。手帳以外の商品の売上高は前年同期比で39.4%増となりました。

これらの結果、売上高は2,299,128千円（前年同期比14.4%増）となりました。

売上原価については、発注数量の見直し等を進めた結果、商品評価損が減少し売上原価率は44.3%（前年同期比1.9pt減）となりました。販売費及び一般管理費については、海外の直営販路での売上が増え、発送費、関税、販売手数料が増加しました。また、当社は事業の拡大及び人員の増加に伴い本社及び店舗等を移転・新設したため、移転・新設に係る一時的な費用（143,057千円）が発生しました。その結果、当第1四半期累計期間の営業利益は267,482千円（前年同期比13.3%減）、経常利益は267,800千円（前年同期比13.5%減）、四半期純利益は181,907千円（前年同期比14.4%減）となりました。

その他の事業活動としまして、「ほぼ日の学校」では、第5期「橋本治をリチャップルする」は新型コロナウイルス感染症による授業の延期がありましたが無事に終了し、2021年春に開校予定のアプリを中心とした新しい「ほぼ日の学校」の準備を進めています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、「平野レミさんと、和田誠さんのことを話そう。」が多くの方に読まれたほか、作家の林真理子さんとの対談「マリコは一日にして成らず。」や、

身近な人との別れについての投稿コンテンツ「さよならは、こんなふうに。」など、幅広いジャンルのコンテンツを掲載しました。渋谷PARCOの「ほぼ日曜日」では、仁科勝介さんが日本の市町村すべてを巡った写真展「1741のふるさと」を開催したほか、和田誠さんの原画展「和田誠さんと。」や、「ほぼ日曜日」1周年記念企画の「笹尾光彦FLOWERS」など、新型コロナウイルス感染症対策をおこなった上で多くのイベントを開催することができました。

「TOBICHI」ではイラストレーター、ファッションデザイナーなど多彩な顔を持っていた中原淳一さんの展示会や、イラストレーターである福田利之さんの原画展などを行いました。なお、「TOBICHI東京」については2020年11月30日で閉店し、2021年1月6日に本社1階にリニューアルオープンしています。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2020年11月までに約29万ダウンロードとなっています。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,200,901千円	4,936,524千円	△264,377千円
負債合計	1,476,010千円	1,096,282千円	△379,727千円
純資産合計	3,724,891千円	3,840,241千円	115,349千円

(資産の部)

流動資産は、3,534,024千円と前事業年度末に比べて535,694千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少72,824千円と、商品の減少478,598千円によるものです。

有形固定資産は、351,511千円と前事業年度末に比べて167,865千円の増加となりました。これは本社及び店舗等の移転・新設に伴う建物と工具、器具及び備品の取得によるものです。

無形固定資産は、127,957千円と前事業年度末に比べて61,194千円の増加となりました。これは主に自社利用ソフトウェア等の増加によるものです。

投資その他の資産は、923,030千円と前事業年度末に比べて42,257千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる繰延税金資産の減少9,082千円と投資有価証券の評価額の増加54,527千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、922,420千円と前事業年度末に比べて391,272千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少759,873千円と未払金の増加310,255千円によるものです。

固定負債は、173,862千円と前事業年度末に比べて11,545千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が6,297千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,840,241千円と前事業年度末に比べて115,349千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加77,523千円とその他有価証券評価差額金の増加37,825千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2021年8月期 予想	2020年8月期 実績	対前期増減率
売上高	5,340百万円	5,309百万円	0.6%
営業利益	220百万円	83百万円	163.0%
経常利益	220百万円	99百万円	120.4%
当期純利益	152百万円	151百万円	0.1%

2021年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2020年10月14日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,724	1,625,899
売掛金	824,572	857,399
商品	1,396,768	918,169
仕掛品	32,235	48,196
貯蔵品	11,366	-
その他	110,351	89,923
貸倒引当金	△4,299	△5,564
流動資産合計	4,069,719	3,534,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,232	259,973
工具、器具及び備品	119,143	148,199
その他	27,999	32,176
減価償却累計額	△198,729	△88,837
有形固定資産合計	183,646	351,511
無形固定資産		
66,762	66,762	127,957
投資その他の資産		
投資有価証券	494,697	549,224
その他	387,548	374,155
貸倒引当金	△1,472	△350
投資その他の資産合計	880,773	923,030
固定資産合計	1,131,182	1,402,499
資産合計	5,200,901	4,936,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,059	216,186
未払金	148,746	459,002
賞与引当金	86,711	23,300
未払法人税等	12,061	102,167
資産除去債務	51,974	54,333
その他	38,139	67,430
流動負債合計	1,313,693	922,420
固定負債		
退職給付引当金	136,800	143,097
資産除去債務	6,290	6,290
その他	19,226	24,474
固定負債合計	162,316	173,862
負債合計	1,476,010	1,096,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,998	349,998
資本剰余金	339,998	339,998
利益剰余金	2,901,516	2,979,040
自己株式	△969	△969
株主資本合計	3,590,544	3,668,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,346	172,172
評価・換算差額等合計	134,346	172,172
純資産合計	3,724,891	3,840,241
負債純資産合計	5,200,901	4,936,524

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)
売上高	2,008,906	2,299,128
売上原価	927,109	1,018,216
売上総利益	1,081,796	1,280,912
販売費及び一般管理費	773,192	1,013,429
営業利益	308,604	267,482
営業外収益		
受取補償金	391	4,656
その他	965	798
営業外収益合計	1,357	5,454
営業外費用		
為替差損	—	4,819
その他	249	317
営業外費用合計	249	5,137
経常利益	309,711	267,800
特別利益		
保険解約返戻金	5	—
特別利益合計	5	—
税引前四半期純利益	309,716	267,800
法人税、住民税及び事業税	157,169	93,511
法人税等調整額	△59,846	△7,619
法人税等合計	97,323	85,892
四半期純利益	212,393	181,907

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,347	45	2019年8月31日	2019年11月25日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,383	45	2020年8月31日	2020年11月24日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当事業年度も引き続き一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものと仮定して固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

当社は2020年12月23日に資産の有効活用および財務強化のため、投資有価証券の一部を売却いたしました。これに伴い、2021年8月期第2四半期会計期間において投資有価証券売却益112百万円を特別利益として計上いたします。